



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 家高 順一
(氏名) 高田 忠員
配当支払開始予定日

TEL 087-840-0230
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,956	△1.5	1,982	13.1	2,506	5.6	1,398	43.2
27年3月期	73,028	3.4	1,752	101.5	2,372	60.9	976	20.2

(注) 包括利益 28年3月期 △525百万円 (—%) 27年3月期 2,183百万円 (149.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.64	—	3.3	3.2	2.8
27年3月期	24.87	—	2.3	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,522	42,237	53.1	1,076.49
27年3月期	74,839	43,161	57.7	1,099.66

(参考) 自己資本 28年3月期 42,237百万円 27年3月期 43,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,173	△5,522	6,421	11,452
27年3月期	2,480	△4,313	2,484	9,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	392	40.2	0.9
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	392	28.1	0.9
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.5	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	7.5	300	—	500	201.2	300	305.4	7.65
通期	74,000	2.8	2,000	0.9	2,500	△0.2	1,600	14.4	40.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,638,675 株	27年3月期	40,638,675 株
28年3月期	1,402,871 株	27年3月期	1,388,939 株
28年3月期	39,242,583 株	27年3月期	39,256,017 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,460	△0.6	2,017	15.8	2,448	9.3	1,385	53.2
27年3月期	72,864	7.1	1,742	231.2	2,240	122.7	904	72.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 35.30	円 銭 —
27年3月期	円 銭 23.04	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	67,496		40,069		59.4		1,021.26	
27年3月期	67,052		39,331		58.7		1,002.09	

(参考) 自己資本 28年3月期 40,069百万円 27年3月期 39,331百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△6.4	△150	—	0	—	0	—	—
通期	71,000	△2.0	1,400	△30.6	1,800	△26.5	1,200	△13.4	30.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

決算短信【添付資料】

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 7
(1) 会社経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と重点課題	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 15
(会計方針の変更)	P 17
(未適用の会計基準)	P 17
(セグメント情報等)	P 18
(1株当たり情報)	P 20
(重要な後発事象)	P 20
6. 個別財務諸表	P 21
(1) 貸借対照表	P 21
(2) 損益計算書	P 23
(3) 株主資本等変動計算書	P 24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 28
(継続企業の前提に関する注記)	P 28
7. その他	P 28
(1) 役員の変動	P 28
(2) 個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕	P 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産などに弱い動きがみられるものの、個人消費や民間投資が持ち直しており、雇用情勢も改善が続くなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、民間の設備投資や住宅投資が増加傾向となる一方、公共投資が前年に比べ減少したことに加え、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、受注高は大型工事の受注などにより過去最高の連結受注高となりました。一方、売上高はメガソーラー関連工事の減少などにより減収となりましたが、利益面では、工事利益率の好転や業務全般に亘る合理化・効率化により増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当連結会計年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	79,697	83,761	4,063	5.1
売 上 高	73,028	71,956	△ 1,072	△ 1.5
営 業 利 益	1,752	1,982	229	13.1
経 常 利 益	2,372	2,506	134	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	976	1,398	422	43.2

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	75,920	80,781	4,860	6.4
売 上 高	72,864	72,460	△ 404	△ 0.6
営 業 利 益	1,742	2,017	275	15.8
経 常 利 益	2,240	2,448	207	9.3
当 期 純 利 益	904	1,385	481	53.2

(注) 受注高、売上高の工事種類別内訳等は28～29ページに記載しております。

② 次期の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、中国経済の減速や円高などにより回復傾向に停滞感がでてきており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましても、東京五輪特需など大都市圏を中心に需要が拡大する一方、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、中長期的な企業価値の向上を見据えた戦略的営業活動や施工能力の引上げ、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めてまいります。加えて、人材の適正確保や育成に最大限努め、更なるスリム化ともう一段の利益率向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績		個別業績	
	金 額	対前期比	金 額	対前期比
売 上 高	74,000	2.8%	71,000	△ 2.0%
営 業 利 益	2,000	0.9%	1,400	△ 30.6%
経 常 利 益	2,500	△ 0.2%	1,800	△ 26.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	14.4%	1,200	△ 13.4%

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益について、個別業績に関しては当期純利益を記載しております。

（2）財政状態に関する分析

① 当期の連結財政状態

総資産は、太陽光発電事業における発電所の建設や当社本店の移転新築に伴う設備投資額の増加などにより、前期末に比べ4,682百万円増の79,522百万円となりました。

負債は、設備投資に伴う借入金の増加などにより、前期末に比べ5,607百万円増の37,285百万円となりました。

純資産は、当期純利益を1,398百万円計上したものの、退職給付に係る調整累計額が1,675百万円減少したことなどにより、前期末に比べ924百万円減の42,237百万円となり、この結果、自己資本比率は、53.1%となりました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出1,863百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,364百万円の確保や減価償却費1,694百万円などにより、1,173百万円の資金収入(前連結会計年度は2,480百万円の資金収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,103百万円などにより、5,522百万円の資金支出(前連結会計年度は4,313百万円の資金支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得資金を長期借入金で調達したため、6,421百万円の資金収入(前連結会計年度は2,484百万円の資金収入)となりました。

この結果などにより、当期末の資金(現金及び現金同等物)は、前期末に比べ2,072百万円増の11,452百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	64.1	62.1	59.7	57.7	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	18.8	19.9	25.3	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.9	1.2	2.4	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.6	54.8	112.6	95.5	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

当期末の株主配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり5円）と合わせて、年10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間5円、期末5円の予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるような的確な対応に努める所存であります。

① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

② 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

⑤ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

⑦ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト)に発注しております。

連結子会社(㈱キャデワサービス)はCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社(徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有))は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

(リース事業)

連結子会社(㈱ヨンコービジネス)は工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社(㈱ヨンコーソーラー)、非連結子会社(㈱仁尾太陽光発電及び㈱桑野太陽光発電、関連会社 こうち名高山ソーラーファーム㈱)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は設備の一部について工事・管理・運営を行っております。

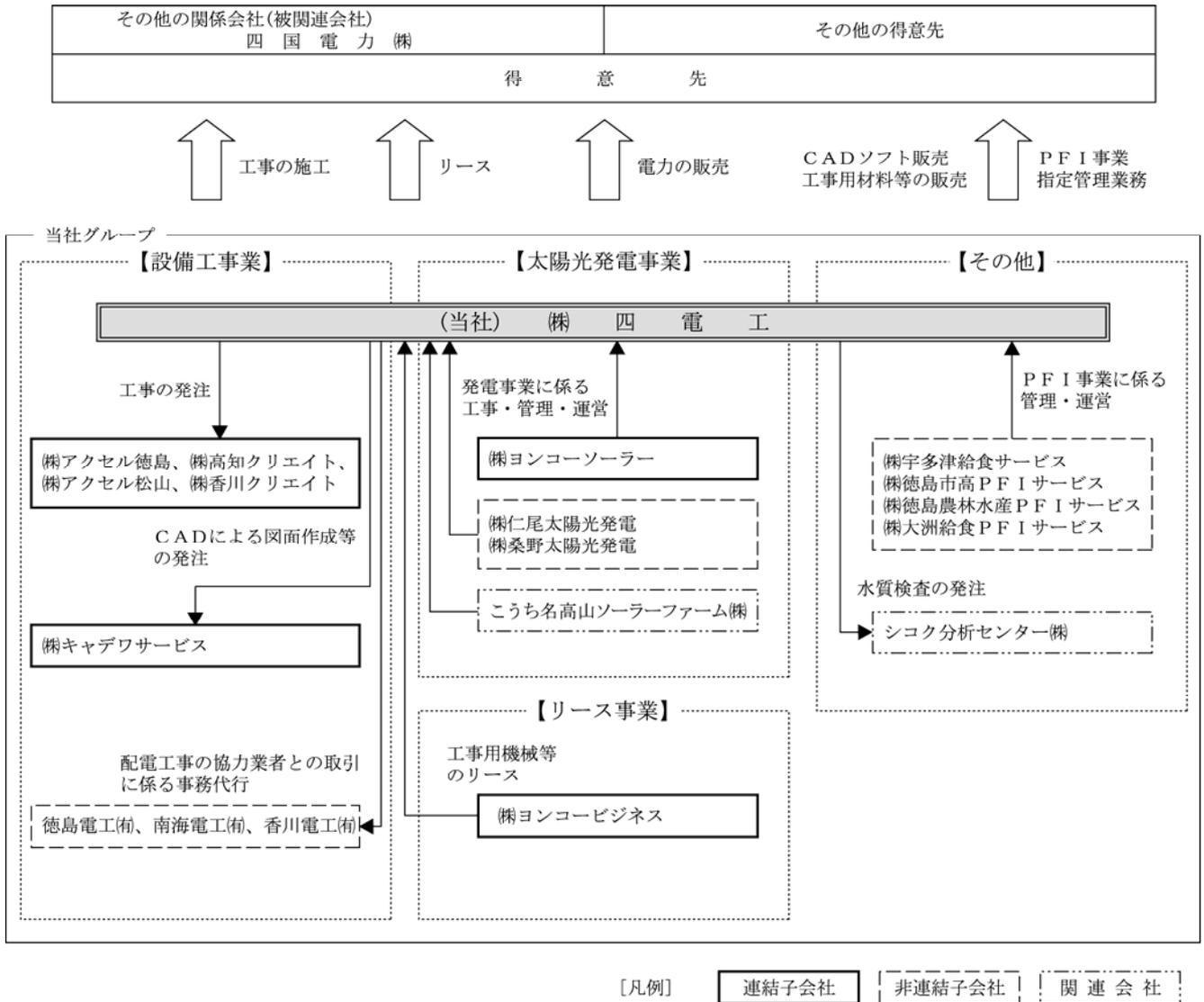
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

非連結子会社(㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス及び㈱大洲給食PFIサービス)は、PFI事業を営んでおります。

関連会社(シコク分析センター㈱)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力安定供給の一翼を担い、電力送配電設備の安全かつ信頼度の高い設計・施工・保守等に努めるとともに、総合設備業として、常に技術革新を図りながらお客さまに満足し信頼していただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

（2）中長期的な経営戦略と重点課題

当社グループの事業環境は、当面、東京五輪特需などを中心に建設需要が好調を維持する一方、電力関連工事が低水準で推移し、人手不足や建設資材高騰などに伴う工事採算性の悪化など、厳しい状況が続くものとみております。さらに、中長期的には、「少子高齢化」「経済社会全体の成熟化・市場規模の縮小化」並びに「電力市場改革」等に伴う新たな構造変化と競争の激化が予想されます。

こうした状況を乗り越えていくため、実施中の重点課題に引き続き取り組むとともに、来たるべき大激変の時代を乗り切るだけの備えと布石を打つべく、今年中に「中期経営指針（仮称）」を策定する予定としております。こうしたことにより、将来にわたる「電力の安定供給への貢献」と「競争に打ち勝てる強固な経営基盤の確立」に着実に取り組んでまいります。

【実施中の重点課題】

① 既存事業の変革

- ・事業活動の全てにおいて原点に立ち返り、業務プロセスの改善を図ることで、合理化・効率化を加速するとともに、全社を挙げてコストの削減・品質管理の徹底に取り組み、利益率向上を図り、強靱な企業体質を目指す。
- ・中長期的な企業価値の向上も見据えた戦略的営業活動、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業など総力をあげた営業展開を実施する。

② 新規事業領域の開拓

- ・今後成長が期待される分野で、当社がこれまで蓄積してきた技術やノウハウを発揮できる事業分野、例えば海外事業展開等についても、検討・実証を進め、早期の事業確立を目指す。

③ 人財の確保・育成

- ・建設業の担い手確保に向けて諸施策を実施するとともに、協力会社との協働等による確実な施工体制を構築する。
- ・事業の遂行に必要な資格の取得及び社員全体の能力・スキル向上に積極的に取り組む。
- ・「安全は全てに優先する」との信念のもと、グループ全体で「揺るぎない安全文化」の維持・向上を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S 導入状況等を勘案のうえ、I F R S 適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,273	3,045
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	19,158
リース投資資産	2,713	2,818
有価証券	6	216
未成工事支出金	2,349	2,749
その他のたな卸資産	1,531	1,630
繰延税金資産	846	831
関係会社預け金	6,100	8,400
その他	2,381	1,632
貸倒引当金	△84	△51
流動資産合計	36,405	40,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,783	17,460
機械、運搬具及び工具器具備品	11,265	16,804
土地	11,582	11,419
建設仮勘定	3,711	422
減価償却累計額	△17,795	△18,192
有形固定資産合計	24,548	27,914
無形固定資産		
その他	322	443
無形固定資産合計	322	443
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615	9,532
長期貸付金	97	73
退職給付に係る資産	2,449	549
繰延税金資産	95	288
その他	333	308
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	13,563	10,732
固定資産合計	38,434	39,089
資産合計	74,839	79,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,307	11,501
短期借入金	280	400
1年内返済予定の長期借入金	1,127	1,904
未払金	7,147	6,851
未払法人税等	943	845
繰延税金負債	53	75
未成工事受入金	996	934
その他	2,525	2,183
流動負債合計	24,380	24,696
固定負債		
長期借入金	4,439	10,363
繰延税金負債	746	-
役員退職慰労引当金	3	7
退職給付に係る負債	1,992	2,087
その他	114	130
固定負債合計	7,297	12,588
負債合計	31,677	37,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,456	34,462
自己株式	△642	△648
株主資本合計	40,487	41,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,256
退職給付に係る調整累計額	1,169	△506
その他の包括利益累計額合計	2,674	749
純資産合計	43,161	42,237
負債純資産合計	74,839	79,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,316	68,558
その他の事業売上高	2,712	3,397
売上高合計	73,028	71,956
売上原価		
完成工事原価	62,912	60,674
その他の事業売上原価	2,366	2,824
売上原価合計	65,278	63,499
売上総利益		
完成工事総利益	7,404	7,883
その他の事業総利益	346	573
売上総利益合計	7,750	8,456
販売費及び一般管理費	5,998	6,474
営業利益	1,752	1,982
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	172	234
有価証券売却益	21	0
有価証券償還益	75	-
物品売却益	144	131
不動産賃貸料	94	84
その他	70	70
営業外収益合計	645	572
営業外費用		
支払利息	4	23
弔慰金	5	16
和解金	5	-
その他	11	9
営業外費用合計	25	48
経常利益	2,372	2,506
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産売却損	31	4
固定資産除却損	0	4
減損損失	528	196
特別損失合計	560	205
税金等調整前当期純利益	1,812	2,364
法人税、住民税及び事業税	1,040	931
法人税等調整額	△204	34
法人税等合計	835	966
当期純利益	976	1,398
親会社株主に帰属する当期純利益	976	1,398

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	976	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	△248
退職給付に係る調整額	528	△1,675
その他の包括利益合計	1,207	△1,924
包括利益	2,183	△525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183	△525
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,119	△636	41,155	826	640	42,621
会計方針の変更による累積的影響額			△1,243		△1,243			△1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	32,875	△636	39,911	826	640	41,378
当期変動額								
剰余金の配当			△392		△392			△392
親会社株主に帰属する当期純利益			976		976			976
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分		△0		0	0			0
連結範囲の変動			△2		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						679	528	1,207
当期変動額合計	—	△0	581	△5	575	679	528	1,783
当期末残高	3,451	4,221	33,456	△642	40,487	1,505	1,169	43,161

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	33,456	△642	40,487	1,505	1,169	43,161
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	33,456	△642	40,487	1,505	1,169	43,161
当期変動額								
剰余金の配当			△392		△392			△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398		1,398			1,398
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の処分		—		—	—			—
連結範囲の変動			—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△248	△1,675	△1,924
当期変動額合計	—	—	1,005	△6	999	△248	△1,675	△924
当期末残高	3,451	4,221	34,462	△648	41,487	1,256	△506	42,237

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812	2,364
減価償却費	1,390	1,694
減損損失	528	196
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△72	△40
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△433	△445
受取利息及び受取配当金	△239	△286
有価証券売却損益（△は益）	△21	△0
有価証券償還損益（△は益）	△75	-
売上債権の増減額（△は増加）	397	△1,863
リース投資資産の増減額（△は増加）	△158	△66
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,517	△387
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,010	194
未収入金の増減額（△は増加）	△477	659
未払金の増減額（△は減少）	313	82
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,044	△61
未払消費税等の増減額（△は減少）	362	△25
その他	117	35
小計	2,914	2,039
利息及び配当金の受取額	239	251
利息の支払額	△25	△45
法人税等の支払額	△647	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	451	0
有形固定資産の取得による支出	△4,776	△6,103
有形固定資産の売却による収入	76	223
投資有価証券の取得による支出	△30	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	524
無形固定資産の取得による支出	△78	△204
貸付けによる支出	△9	-
貸付金の回収による収入	36	23
その他	△105	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,313	△5,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	120
長期借入れによる収入	3,910	8,130
長期借入金の返済による支出	△957	△1,430
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△392	△392
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	6,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	8,553	9,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,379	11,452

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、
 ㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー

非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
 ㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、
 ㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）

② その他有価証券
 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金
 個別法による原価法

② その他のたな卸資産
 月総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

無形固定資産

① 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

② 市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

③ その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は16,931百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③ （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社（株）ヨンコービジネスが工사용機械等のリース事業を、当社及び連結子会社（株）ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工사용機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	70,316	1,672	171	72,160	868	73,028	—	73,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,476	1,189	—	4,666	5	4,672	△ 4,672	—
計	73,793	2,862	171	76,826	874	77,701	△ 4,672	73,028
セグメント利益	1,992	288	△ 142	2,138	57	2,195	△ 443	1,752
その他の項目 減価償却費	1,175	4	137	1,318	83	1,401	△ 11	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,558	1,824	644	71,027	928	71,956	—	71,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,148	1,221	—	5,369	0	5,370	△ 5,370	—
計	72,706	3,045	644	76,397	929	77,326	△ 5,370	71,956
セグメント利益	2,233	303	94	2,630	1	2,632	△ 650	1,982
その他の項目 減価償却費	1,335	4	298	1,639	86	1,726	△ 31	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管
理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	528	—	—	528	—	—	528

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計			
減損損失	196	—	—	196	—	—	196

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099.66円	1,076.49円
1株当たり当期純利益金額	24.87円	35.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	976	1,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	976	1,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,256	39,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,648	2,244
受取手形	1,728	2,618
完成工事未収入金	15,834	14,823
有価証券	6	216
未成工事支出金	2,581	2,679
材料貯蔵品	1,528	1,628
前払費用	17	39
繰延税金資産	807	781
未収入金	1,905	994
関係会社預け金	6,100	8,400
その他	607	444
貸倒引当金	△35	△28
流動資産合計	33,730	34,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,856	15,085
構築物	1,819	1,944
機械・運搬具	740	731
工具器具・備品	1,006	1,149
土地	11,572	11,346
リース資産	3,475	3,819
建設仮勘定	992	0
減価償却累計額	△12,671	△12,944
有形固定資産合計	20,792	21,132
無形固定資産		
その他	161	152
無形固定資産合計	161	152
投資その他の資産		
投資有価証券	7,686	6,559
関係会社株式	2,955	3,006
関係会社社債	212	206
従業員に対する長期貸付金	97	73
関係会社長期貸付金	448	130
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	0
前払年金費用	705	1,150
その他	273	256
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	12,368	11,369
固定資産合計	33,321	32,654
資産合計	67,052	67,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,126	2,723
工事未払金	8,341	8,875
リース債務	588	629
未払金	6,438	6,556
未払費用	932	943
未払法人税等	813	750
未払消費税等	859	831
未成工事受入金	982	928
預り金	1,517	1,309
その他	295	3
流動負債合計	23,894	23,551
固定負債		
リース債務	1,517	1,582
繰延税金負債	246	242
退職給付引当金	1,965	1,952
その他	96	96
固定負債合計	3,826	3,875
負債合計	27,721	27,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	733	726
特別償却準備金	335	285
別途積立金	28,100	28,100
繰越利益剰余金	763	1,813
利益剰余金合計	30,795	31,788
自己株式	△642	△648
株主資本合計	37,826	38,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,256
評価・換算差額等合計	1,505	1,256
純資産合計	39,331	40,069
負債純資産合計	67,052	67,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,923	71,456
兼業事業売上高	941	1,004
売上高合計	72,864	72,460
売上原価		
完成工事原価	64,756	63,526
兼業事業売上原価	737	821
売上原価合計	65,494	64,347
売上総利益		
完成工事総利益	7,166	7,930
兼業事業総利益	203	182
売上総利益合計	7,370	8,113
販売費及び一般管理費	5,628	6,095
営業利益	1,742	2,017
営業外収益		
受取利息	37	28
有価証券利息	40	29
受取配当金	172	234
有価証券売却益	21	0
有価証券償還益	75	-
物品売却益	144	131
不動産賃貸料	94	99
その他	68	67
営業外収益合計	655	589
営業外費用		
支払利息	135	133
弔慰金	5	16
その他	15	8
営業外費用合計	156	158
経常利益	2,240	2,448
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産売却損	31	4
固定資産除却損	0	4
減損損失	528	196
特別損失合計	560	205
税引前当期純利益	1,680	2,307
法人税、住民税及び事業税	824	740
法人税等調整額	△47	181
法人税等合計	776	921
当期純利益	904	1,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	988
会計方針の変更による累積的影響額								△1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	△255
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					35			△35
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4
特別償却準備金の積立						15		△15
特別償却準備金の取崩						△54		54
別途積立金の取崩							△500	500
剰余金の配当								△392
当期純利益								904
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	—	30	△38	△500	1,019
当期末残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△636	38,563	826	39,389
会計方針の変更による累積的影響額		△1,243		△1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	△636	37,319	826	38,145
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△392		△392
当期純利益		904		904
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			679	679
当期変動額合計	△5	506	679	1,185
当期末残高	△642	37,826	1,505	39,331

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					16			△16
固定資産圧縮積立金の取崩					△23			23
特別償却準備金の積立						6		△6
特別償却準備金の取崩						△56		56
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								△392
当期純利益								1,385
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	△49	—	1,049
当期末残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△642	37,826	1,505	39,331
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△642	37,826	1,505	39,331
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△392		△392
当期純利益		1,385		1,385
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△248	△248
当期変動額合計	△6	986	△248	738
当期末残高	△648	38,813	1,256	40,069

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. その他

（1）役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

（2）個別工事別・得意先別の受注、売上実績等〔参考〕

① 工事種類別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	32,442	42.7	32,959	40.8	516	1.6
送 電 ・ 土 木 工 事	3,699	4.9	4,326	5.4	626	16.9
電 気 ・ 計 装 工 事	29,123	38.4	29,733	36.8	609	2.1
空 調 ・ 管 工 事	6,644	8.8	8,987	11.1	2,342	35.3
情 報 通 信 工 事	3,068	4.0	3,771	4.7	702	22.9
兼 業 事 業	941	1.2	1,004	1.2	63	6.7
合 計	75,920	100.0	80,781	100.0	4,860	6.4

② 得意先別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	35,793	47.1	37,571	46.5	1,777	5.0
官 公 庁	7,641	10.1	3,871	4.8	△ 3,769	△ 49.3
一 般 民 間	32,485	42.8	39,338	48.7	6,853	21.1
合 計	75,920	100.0	80,781	100.0	4,860	6.4

③ 工事種類別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当事業年度 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	31,837	43.7	32,701	45.1	864	2.7
送 電 ・ 土 木 工 事	3,772	5.2	3,220	4.5	△ 551	△ 14.6
電 気 ・ 計 装 工 事	24,315	33.4	24,151	33.3	△ 163	△ 0.7
空 調 ・ 管 工 事	6,827	9.3	7,274	10.0	446	6.5
情 報 通 信 工 事	5,169	7.1	4,107	5.7	△ 1,061	△ 20.5
兼 業 事 業	941	1.3	1,004	1.4	63	6.7
合 計	72,864	100.0	72,460	100.0	△ 404	△ 0.6

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (H26.4.1~H27.3.31)		当事業年度 (H27.4.1~H28.3.31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	35,710	49.0	36,183	50.0	472	1.3
官 公 庁	5,805	8.0	6,038	8.3	233	4.0
一 般 民 間	31,349	43.0	30,239	41.7	△ 1,110	△ 3.5
合 計	72,864	100.0	72,460	100.0	△ 404	△ 0.6

⑤ 工事種類別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H27.3.31 現在)		当事業年度末 (H28.3.31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,282	13.6	3,540	10.9	257	7.8
送 電 ・ 土 木 工 事	874	3.6	1,980	6.1	1,105	126.3
電 気 ・ 計 装 工 事	16,875	69.9	22,456	69.2	5,581	33.1
空 調 ・ 管 工 事	2,476	10.3	4,189	12.9	1,713	69.2
情 報 通 信 工 事	635	2.6	299	0.9	△ 336	△ 52.9
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	24,145	100.0	32,466	100.0	8,321	34.5

⑥ 得意先別繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (H27.3.31 現在)		当事業年度末 (H28.3.31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	3,729	15.4	5,117	15.8	1,388	37.2
官 公 庁	7,532	31.2	5,366	16.5	△ 2,166	△ 28.8
一 般 民 間	12,883	53.4	21,983	67.7	9,099	70.6
合 計	24,145	100.0	32,466	100.0	8,321	34.5